# 「第2次千葉県自殺対策推進計画」の見直し

## 第1章 計画策定の趣旨等 P.1

### 計画策定の趣旨

本県の自殺者は平成10年に急増後1,300人前後を推移。

平成 28 年には 1,000 人台前半まで減少。 H22 年度から計画を実施してきた。

依然として多くの命が 自殺により失われている 誰も自殺に追い込まれる ことのない千葉県を目指す

### 計画の性格

自殺対策基本法

根拠 「自殺総合対策大綱〕

千葉県自殺対策推進計画

### 計画期間

H30年度(2018年度)~2027年度の10年間

### 計画の目標

計画策定時(2014 現状(2019~2021 目標(2024~2026 年平均) 年平均) ~2016 年平均) 自殺死亡率 18.6 自殺死亡率 16.4 自殺死亡率 13.0

自殺死亡率:人口10万人当たりの人口動態統計による自殺者数

2026 年までに現状値から 20%以上減少させる

## 第2章 千葉県における自殺の現状と課題 P.2~

### 【現状】

自殺死亡率

計画策定時・H28年(2016年): 本県 16.7(全国 16.8)

現状・R3 年 (2021 年): 本県 16.0 (全国 16.5)

(女性の自殺率:H28年9.6、H29年10.1、H30年 9.7、R1年 9.5、

R2年12.4、R3年11.5)

自殺者数

計画策定時・H28年(2016年): 1,026人

現状・R3 年 (2021 年): 978 人

[年齢構成] **60 歳以上 34.7%、30~50 歳代 48.8%** 

20 歳代以下 16.5%

### 【課題】

- 1) 県全体の自殺死亡率は依然として高い
- 2) 若年層の死因の第1位が自殺、コロナ禍での女性の自殺死亡率上昇
- 3) 自殺死亡率が高い地域がある
- 4) 自殺未遂者支援やハイリスク地対策のさらなる推進
- 5) 包括的な支援に向けた各種施策の連携推進

# 資料 6

## 第3章 自殺対策の基本方針 P.13~

#### 基本認識

- 1 自殺はその多くが「社会的に追い込まれた末の死」
- 2 自殺の背景には「複数の原因」がある

### 基本方針

- 1 全体的な対策と個別支援を組み合わせて推進する
- 2 関係者の自殺対策への理解を進めて総合的に取り組む ※「自殺者等の名誉及び生活の平穏に配慮する」旨を追記
- 3 地域の実情に応じた対策を効果的に進める

## 第4章 自殺対策推進のための取組 P.18~

- I 自殺対策の推進体制の整備
  - 1 地域レベルの自殺対策の推進 ・千葉県自殺対策推進センターによる市町村支援
- 2 統計資料を活用した自殺対策の推進 ・国からのデータを活用した地域分析
- 3 自殺対策に係る人材の養成
- 人材養成研修
- 全体的な対策

・集団を主な対象とした取組

- 推進体制の整備
- Ⅱ 自殺の危機の段階に応じた対策
  - ※ 「ICT 活用 (SNS 相談窓口、検索連動型広告による周知)」の方向性を追記
  - 1 心の健康づくりなど一次予防の取組 ・インターネット媒体を活用した周知啓発
  - 児童生徒の自殺予防教育 2 自殺の危機に対応する二次予防の取組 ・相談窓口の設置、自殺未遂者支援
  - 3 遺された人への支援
- 自死遺族支援

#### 個別の支援

### Ⅲ 自殺対策の一翼を担う関連施策の推進

・個人を主な対象とした取組

- ※ 「女性の自殺対策に繋がる関連施策の一層の推進」、「孤独・孤立対策関連施策の一層の推進」、 児童・生徒の自殺対策に繋がる関連施策の一層の推進などの取組追記
- 1 身体の健康問題 ・がん患者、難病患者への相談支援
- 2 精神の健康問題 ・精神保健福祉相談 ・かかりつけ医等への研修
- 3 経済・生活・就労問題 ·生活困窮者支援 ·多重債務者相談 ·若者就業支援
- 4 家庭問題
- ・介護の悩み相談 ・妊産婦への支援 ・児童虐待対策
- 5 勤務問題
- ・職場でのメンタルヘルス対策
- 6 学校問題
- ・学校における相談支援 ・いじめの未然防止
- 7 その他の問題
- マイノリティへの相談支援

## 第5章 計画の推進体制 P.55~

- 1 各関係機関・団体等の施策の実施
- 3 市町村における連携・協力の確保
- 2 自殺対策連絡会議等の役割
- 4 自殺対策のPDCAサイクルの推進